

平成 2 0 年 9 月 1 8 日

国 土 交 通 省

新型インフルエンザ対策に係る今後の取り組みについて

国土交通省における新型インフルエンザ対策に係る今後の取り組みについては、次のとおり。

1. 観光関係

- パンデミック時等に日本に滞在する短期外国人旅行者に対する支援として、関係省庁の情報提供などを基に、日本政府観光局（独立行政法人 国際観光振興機構）など関係機関のＨＰにおける情報提供実施について、引き続き検討・調整中

2. 鉄道関係

- 「新型インフルエンザ対策鉄道連絡会議」において、列車内等における感染拡大防止措置や国内発生時の運行方針等について、引き続き検討を実施

3. 自動車関係

- 国内発生時の運行方針等について、関係事業者団体等とともに引き続き検討を実施。9 月中に「新型インフルエンザ対策自動車交通関係連絡会議（仮称）」を設置予定

4. 船舶関係

- 「新型インフルエンザ対策海事関係事業者団体等打合せ会議」を開催し、水際対策及び国内対策に関する検討課題（外航貨物船の検疫対応、内航船の感染予防・感染拡大防止策等）について、関係省及び事業者団体等と調整中

- 【予算】

外国船舶に立ち入り、監督する必要がある外国船舶監督官のための防護服等
2 1 年度概算要求 2 2 7 千円

5. 港湾関係

- 客船の検疫集約予定港である港湾管理者、関係検疫所及び関係事業者等による会合において、発生初期における水際対策、関係機関との連携体制等の課題（検

疫体制、海上警備、搬送体制、医療機関の受入れ体制等）について、引き続き検討を実施

- 上記会合の構成員による合同訓練の実施

6. 航空関係

- 国際線チャーター便関係

- ・ チャーター便の運航に際しての前提条件（政府専用機とチャーター便の併用又は使用順位等）及び乗員・乗客の感染防止策について、関係省庁及び事業者等と検討中
- ・ 海外スタッフを含むエアライン職員等について、水際対策における役割について調整中

- 国際線搭乗旅客への対応

- ・ 乗客への案内文書、機内発症者（疑い患者）への対処、スクリーニングについて、事業者及び関係省と検討・調整中

- 【予算】

政府の行動計画により新型インフルエンザ発生地域からの航空機受入空港である成田、中部、関西及び福岡の4空港で導線確保、誘導及び監視に必要な職員のための防護服 21年度概算要求 8,215千円

7. 調査研究関係

- 東京都心部への都市交通輸送人員抑制策の実施可能性の検討及び効果評価シミュレーション調査研究に着手

- 関係事業者へのヒアリング等を実施予定

- 【予算】

調査研究 21年度概算要求 25,057千円